

令和7年度かがわスマートハウス促進事業補助金交付申請に係る誓約書

令和7年度かがわスマートハウス促進事業補助金の申請にあたり、以下の事項について相違ないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反した場合に、令和7年度かがわスマートハウス促進事業補助金交付要綱第15条に基づき交付決定の取消し、又は補助金の返納となる可能性があることについて承知するとともに、返納が生じた場合は、県の指示に応じて速やかに返納します。

なお、誓約に反した場合に、香川県が行う一切の措置に対して異議の申し立てを行いません。

1. 暴力団、暴力団員又は暴力団もしくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者に該当しません。
2. 補助対象設備を設置する家屋は、居住する又は居住する予定の住宅(店舗等との兼用を含む。)であり、賃貸化するものではありません。
3. 補助対象設備を設置した建物には、他に所有者はいません。他に所有者がいる場合は、設置についての承諾を受けています。
4. 補助対象設備は、令和7年4月1日より前に工事着工（建売の場合は建物引渡し）を行っていません。
5. 補助対象設備の設置場所について、契約書等に記載の設置場所、電力受給契約書に記載の受給地点、住民票又は建物の登記簿謄本に記載の住所はすべて同一の場所です。
【住所表記が一致しない場合】該当する理由をチェックしてください。
☐ 契約時に地番が確定していなく、予定地番を記載していたため
☐ 契約時に住居表示が確定していなく、地番を記載していたため
☐ その他()
6. 補助対象設備が蓄電池又はV2Hである場合、連系される太陽光発電設備については、固定価格買取制度（FIT）、FIP（Feed-in Premium）制度を活用しません。または、FITの調達期間、FIPの交付期間が終了しています。
7. 補助対象設備が蓄電池又はV2Hである場合、連系される太陽光発電設備については、発電した電力の【 %】を、申請した住宅の敷地内で自ら消費します。
※想定される自家消費割合を記入してください。ただし、30%以上でなければなりません。
8. 補助金の申請にあたり、J-クレジット制度に基づく県が運営する「かがわスマートグリーン・バンク（太陽光発電）」に入会することを理解しました（入会要件を満たす場合）。

令和 年 月 日

香川県知事 殿

住所 _____

氏名（自署） _____